

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坂井 貴彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 坂井 貴彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	1,873,128	2,307,056	13,605,352
経常利益 (千円)	32,756	13,554	1,421,708
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	10,274	26,847	727,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	165,831	86,381	990,500
純資産額 (千円)	14,809,711	15,291,849	15,419,924
総資産額 (千円)	21,134,641	22,930,664	20,644,565
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	1.05	2.75	74.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.1	66.7	74.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 平成25年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策への期待感から円安の進行と株価の上昇が進み、輸出企業を中心に収益改善の兆しが見られるものの、欧州債務問題や新興国の経済成長の減速等により景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、新政権が「国土強靱化計画」として防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新に積極的に取り組む方針を打ち出し、インフラ整備事業の需要は高まりつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は1,958百万円（前年同期比30.2%減）となりました。連結売上高は、前期からの繰越業務が増加したこと等により2,307百万円（同23.2%増）となりました。

利益面では、海外業務における経費増加等により営業損失は22百万円（前年同期は営業損失0百万円）、経常利益は営業外収益を為替差益を計上したこと等により13百万円（前年同期比58.6%減）、四半期純損失は特別損失で損害補償損失引当金繰入額を計上したこと等により26百万円（前年同期は四半期純利益10百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （国内業務）

国内業務におきましては、東日本大震災後、全社を挙げた復旧支援の体制を築き、被災自治体の復旧・復興事業に積極的に取り組んでまいりました。また、上下水道施設の長寿命化に向けた資産管理（アセットマネジメント）及び地震対策、浸水対策の分野において積極的な営業活動を行うとともに、総合的な技術力を駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。この結果、受注高は1,452百万円（前年同期比14.6%減）、売上高は1,548百万円（同18.1%増）、営業利益は116百万円（同603.9%増）となりました。

#### （海外業務）

海外業務におきましては、アジア、中東、中南米、アフリカなど世界的に積極的な営業活動に取り組むとともに、受注済み案件の着実な遂行に注力いたしました。この結果、受注高は505百万円（同54.1%減）、売上高は730百万円（同36.1%増）、営業損失は129百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成業務支出金の増加等により前連結会計年度末と比較して2,286百万円増加し22,930百万円となりました。

負債は、未成業務受入金の増加等により、2,414百万円増加し7,638百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当等により128百万円減少し15,291百万円となりました。この結果、自己資本比率は66.7%となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,048,000	10,048,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日 (注)	9,947,520	10,048,000		520,000		300,120

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割の影響は考慮しておりません。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,480	97,480	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	97,480	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	3,000	-	3,000	2.99
計	-	3,000	-	3,000	2.99

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,173,769	8,738,972
受取手形及び完成業務未収入金	1,052,157	948,808
未成業務支出金	4,192,503	5,665,001
その他	672,447	943,054
貸倒引当金	13,795	14,128
流動資産合計	14,077,083	16,281,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,216	1,211,802
土地	1,326,543	1,326,543
その他(純額)	46,960	49,159
有形固定資産合計	2,600,720	2,587,505
無形固定資産	96,276	93,501
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,609	1,854,512
その他	2,182,875	2,113,436
投資その他の資産合計	3,870,485	3,967,948
固定資産合計	6,567,482	6,648,955
資産合計	20,644,565	22,930,664



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	408,041	537,028
未払法人税等	426,151	171,576
未成業務受入金	1,976,235	4,412,151
賞与引当金	363,070	653,530
受注損失引当金	15,397	13,318
損害補償損失引当金	-	38,747
その他	719,624	516,354
流動負債合計	3,908,521	6,342,706
固定負債		
退職給付引当金	1,125,495	1,119,464
その他	190,624	176,644
固定負債合計	1,316,119	1,296,108
負債合計	5,224,641	7,638,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,853,425	14,612,122
自己株式	398,940	398,940
株主資本合計	15,274,605	15,033,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,813	278,345
為替換算調整勘定	25,494	19,797
その他の包括利益累計額合計	145,319	258,547
純資産合計	15,419,924	15,291,849
負債純資産合計	20,644,565	22,930,664

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,873,128	2,307,056
売上原価	1,262,340	1,672,750
売上総利益	610,788	634,305
販売費及び一般管理費	611,347	656,949
営業損失( )	559	22,644
営業外収益		
受取利息	3,753	3,528
受取配当金	2,847	2,914
為替差益	22,915	25,622
その他	3,799	4,133
営業外収益合計	33,315	36,199
経常利益	32,756	13,554
特別損失		
損害補償損失引当金繰入額	-	38,747
特別損失合計	-	38,747
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	32,756	25,192
法人税、住民税及び事業税	112,192	175,761
法人税等調整額	89,709	174,106
法人税等合計	22,482	1,654
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,274	26,847
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,274	26,847

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,274	26,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,448	107,531
為替換算調整勘定	3,108	5,696
その他の包括利益合計	155,557	113,228
四半期包括利益	165,831	86,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,831	86,381
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、第2四半期に完成する業務の割合が大きいため、各四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり業績に季節の変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	26,173千円	19,551千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,309,114	536,373	1,845,488	27,640	1,873,128	-	1,873,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,638	-	1,638	-	1,638	1,638	-
計	1,310,752	536,373	1,847,126	27,640	1,874,766	1,638	1,873,128
セグメント利益又は セグメント損失( )	16,487	8,820	25,307	11,852	37,160	37,719	559

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,548,145	730,197	2,278,343	28,712	2,307,056	-	2,307,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	-	42	-	42	42	-
計	1,548,187	730,197	2,278,385	28,712	2,307,098	42	2,307,056
セグメント利益又は セグメント損失( )	116,064	129,179	13,115	13,655	540	23,185	22,644

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	1円05銭	2円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	10,274	26,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	10,274	26,847
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,748	9,748

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年1月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月7日

日本上下水道設計株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。